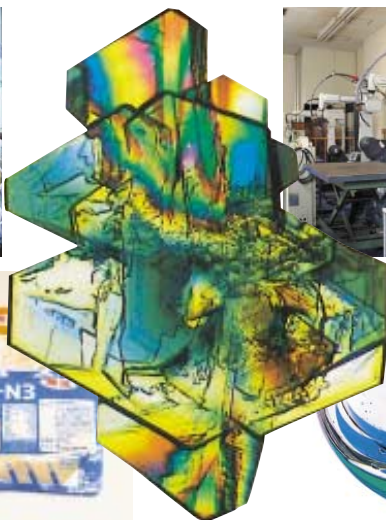


第78期 報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



日本油脂株式会社

株 主 の 皆 様 へ

第78期定時株主総会招集通知添付書類

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 謄 本

監 査 役 会 監 査 報 告 書 謄 本

連 結 情 報 (ご参考)

株 主 メ モ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第78期営業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の決算および事業の概要につきましてご報告するにあたり、まず、昨年8月1日の当社武豊工場における爆発事故により、株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。被害を受けられた方々への補償につきまして万全を尽くすとともに、工場の操業再開に向けて最大限の努力をいたしてまいりました結果、監督官庁の許可を得て、本年3月7日から武豊工場は全面的に操業を再開いたしました。安全確保と環境保全、社会との共生に対する思いを新たにし、今後、信頼の回復に努めていく所存であります。

さて、当期のわが国経済は、期の前半は民間設備投資により低レベルながらその成長が支えられておりましたものの、後半は米国の景気後退の影響を受け大きく失速し、年明け以降は明らかな後退の様相を呈しております。

このような経済環境下、事業の再編・提携の拡大、資金・資本の国際間移動などのグローバルな動きは、ますますそのスピードを増しております。

このような情勢のもと、当社は、関連需要業界のグローバルな変革に応じて、事業再編を実施する一方、新製品の市場投入、新規市場の開拓、差別化製品による売上増大およびあらゆる面でのコストダウンに注力するなど、経営の一層の効率化と事業体質の強化に努めてまいりました。

当期売上高は、前期末における溶接事業の営業譲渡、当期半ばにおける塗料事業のBASFコーテ

ィングス社との合併会社への営業譲渡などにより、933億2百万円と前期比16.3%の減収となりました。しかし、新製品の拡販と新規市場の開拓およびコストダウン、業務効率の向上などにより当期経常利益は、47億4千8百万円と前期比1.7%の微減にとどまりました。また、塗料事業部門の資産売却益および退職給付会計基準の変更時差異の当年度一括償却などの特別損益により、当期利益は38億5千万円と前期比35.0%の増益となりました。

期末配当金につきましては、前期と同額の1株につき3円（中間配当金を含め年間6円）とさせていただきたいと考えております。

景気動向は依然として不透明、不安定な要因も多く、予断を許しません。経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待にこたえる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
宇野 允 恭

営業報告書

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、期の前半こそ、民間住宅投資、民間企業投資に回復傾向が見られましたものの、公共投資が息切れする中で個人消費は年間を通して低調に推移するなど、まさに閉塞状態で経過いたしました。さらに、期の後半では米国の景気減速の影響が現実のものとなり、年明け以降対米および対アジアへの輸出が落ち込む一方、外国人投資家の株式売却、企業間持ち合い株式の市場放出などから株価も大きく下落し、企業のバランスシートが悪化するなど、日本の景気は後退色を強めました。

当社を取り巻く事業環境は、自動車、合成樹脂、トイレタリーをはじめとする各需要業界におけるグローバルな事業再編や国内外同業各社との競争激化などにより、製品価格引下げの圧力が続きました。また、油脂原料価格は安定して推移いたしました。また、石油製品・石化製品の価格上昇は、購入原材料の価格にはね返り、収益の圧迫要因となりました。

このような情勢のもと、当社は、事業の体質強化を図るため、経営体制の見直し、事業の再構築および業務の効率化などを進める一方、営業・生産・研究一体となって、新製品の市場投入、新規市場の拡大などに注力するとともに、原材料費や経費の節減等のコストダウンなど、業績向上諸施策を全社一丸となって推進してまいりました。

経営体制に関しましては、厳しい経営環境と企業間競争の激化への的確かつ迅速な対応と経営責任の一層の明確化を図るため、平成12年6月に取締役会の改革と併せて執行役員制度を導入いたしました。一方、当社取締役および使用人の業績向上に対するインセンティブをより一層高めるとともに、株主重視の経営を一段と鮮明にするため、ストックオプション制度を導入いたしました。また、1株当たり利益、株主資本利益率などの財務指標改善を目的として、自己株式の取得・消却を実施いたしました。一方、財務面では、当期から「グループ会社資金の集中管理システム」を導入し、グループ会社の資金を一元管理することで、有利子負債の圧縮を図り財務体質の強化を進めております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、当期売上高は、塗料事業と溶接事業を営業譲渡したことによる所定の売上高の減少に加えて、国内外の同業各社との競合により販売価格が下落したことや武豊工場の爆発事故により化薬部門の生産・出荷が影響を受けたことなどにより、933億2百万円と前期比16.3%の減収となりました。一方、損益面につきましては、高付加価値新製品の市場投入、新規市場の開拓、人員のスリム化、原材料費・経費等の節減などを推進したことにより当期経常利益は、47億4千8百万円と前期比1.7%の微減にと

どまりました。また、当期利益は、退職給付会計基準の変更時差異の当年度一括償却、武豊工場の爆発事故損失等の多額な特別損失165億4千8百万円を計上いたしましたが、塗料事業部門の資産売却益、工場跡地などの固定資産売却益等の特別利益185億6千4百万円により、38億5千万円と前期比35.0%の増益となりました。

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

なお、従来ライフサイエンス事業部の売上高は、油化事業部の売上高に含めて計上しておりましたが、当期からライフサイエンス事業部の売上高を独立して計上いたしました。これにより、油化事業部売上高の前期比率は前期売上高を修正の上記載いたしております。

【油化事業部】

油化事業につきましては、主力商品である脂肪酸および脂肪酸誘導体の出荷が堅調に推移いたしました。差別化製品であるセメント混和剤用高性能減水剤「マリアリム」および代替フロン対応の新冷凍機油などの出荷についても、前期に引き続き好調に推移いたしました。「マリアリム」につきましては、今後の需要増に対応するため、製造設備の増設に着手しております。また、ポリエチレングリコールにおきましても、医薬分野への市場拡大を図ってまいりましたが、さらなる拡販のためGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）に対応する製造設備を増設中であります。

しかし、年明け以降、関連需要業界全般の急激な需要減退の影響を受け、部門全体の売上高は減少いたしました。油化事業部当期売上高は396億2千4百万円（前期比2.2%減）であります。

【化成事業部】

化成事業につきましては、主力商品の有機過酸化物は、関連需要業界である合成樹脂業界が景気低迷の影響を受けて生産量を絞り込んだため、売上高が前期を下回りました。一方、無水マレイン酸およびポリブテンの出荷は、ほぼ順調に推移いたしました。

機能性フィルムとして開発した反射防止フィルム「リアルック」は、プラズマディスプレイパネルおよび大画面テレビの生産の本格化により、製造設備を増設し、大幅に売上を伸ばしました。

以上により部門全体の売上高は増加いたしました。

化成事業部当期売上高は175億円8千9百万円（前期比2.5%増）であります。

【化薬事業部】

化薬事業は、昨年8月の武豊工場爆発事故により、生産・販売活動において大きな影響を受けました。需要家の要請に応えるとともに売上高を確保するため、関係会社他への生産委託、海外からの製品輸入に努めましたが、事故の影響をカバーするには至りませんでした。

産業用爆薬類の売上高につきましては、公共事業向け需要に支えられて前期を上回りましたが、無煙火薬は一

部製品の納期が次年度に繰り越しとなったこと、また、ロケット用推進薬も事業環境が厳しい中で出荷が低調に推移したことなどが加わり、部門全体の売上高は大幅に減少いたしました。

一方、自動車安全部品の国産化に関しましては、米国オートリブASP社との合併会社株式会社オートリブニチユでのエアバッグ用インフレーター生産開始に次いで、シートベルトプリテンショナー用ガス発生器の開発を子会社である昭和金属工業株式会社で完了し、その生産を開始いたしました。当ガス発生器は、鉛フリーの環境対応型製品であるため、今後の需要の伸びが見込まれます。化薬事業部当期売上高は94億5百万円（前期比25.3%減）であります。

【ライフサイエンス事業部】

当事業部門は、当社の将来を担う事業の一つとしてライフサイエンス関連製品を市場展開するため、平成11年12月に発足いたしました。

新規開発製品である生体適合性新素材MPCポリマー等の生体関連材料、レンズモノマー等の光学材料および医薬関連品等の拡販・市場開拓などが主たる事業内容であります。この中で、生体適合性新素材であるMPCの用途が拡大してまいりました。MPCポリマーと酵素を配合した1液型ハードコンタクトレンズ洗浄保存液は使用の簡便性に加えて、レンズ装着感の快適性が評価され、売上の増加とともに販売チャネルも多様化いたしました。また、化粧品分野でもMPCポリマーの肌に対する保湿機能などが注目され、スキンケア化粧品などへの機能性原料として認知されてきております。当事業部門は、将来における当社事業の柱となるよう育成してまいります。

ライフサイエンス事業部当期売上高は15億5千3百万円（前期比18.2%増）であります。

【コーティングス カンパニー】

塗料事業につきましては、事業を抜本的に再編いたしました。ドイツのBASFコーティングス社との折半出資により設立した合併会社日本油脂ビーエーエスエフコーティングス株式会社に平成12年9月末をもって当社の塗料事業全般を営業譲渡いたしました。BASFコーティングス社との合併会社設立は、塗料の各需要業界、とりわけ自動車業界における世界的規模での業界再編が進む中で、塗料事業を維持・発展させるためには、技術開発力、価格競争力に加えてグローバルサプライヤーとしての地位の確立が不可欠との判断によるものであります。新会社は、設立の趣旨に則り、自動車用塗料分野での売上を伸ばすなど、順調なスタートを切っております。

当上半期は、高付加価値製品や差別化製品に重点をおき、売上増大に努めました結果、自動車用および建材用、家電用塗料の出荷は、堅調に推移いたしました。コーティングス カンパニー当上半期売上高は129億6千5百

万円であります。

【食品カンパニー】

主力製品である食用加工油脂は、消費マインドの冷え込みが続く中ではありましたが、食用精製油脂やマーガリンなどにおける新製品が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

健康関連製品では、食用セラミドが皮膚の角質層の保湿効果を高める食べる化粧品として美容食品に採用され、また、オクタコサノールは、運動機能を高める素材として健康飲料に採用されるなど、医療栄養食品および健康食品が拡販となりました。しかし、収益性の低い製品を整理したことなどにより、部門全体としては前期並みの売上高にとどまりました。食品カンパニー当期売上高は121億6千3百万円（前期比0.02%増）であります。

(2) 会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の回復の遅れが懸念される中で、国内では資産価格の低下により金融機関での不良債権処理が加速するなど市場の混乱と景気の低迷が予測されます。

一方、グローバルな企業再編とIT革命のさらなる進行により、価格競争の激化など同業各社との競争は一層激しさを増し、事業環境は依然として厳しい状況が続くと推定されます。

当社といたしましては、このような厳しい事業環境に対応し、安全確保と環境保全に万全を期すとともに、連結経営を視点に、売上の増大および経営体質の強化を図るため、各事業分野の特性に応じた組織運営システムの構築、コア事業の強化、経営資源の再配分、各関係会社の役割の見直しなどを引き続き推進してまいります。

その施策の一環として、当社が蓄積してきた技術と素材を核とした電材事業開発部を平成13年4月にスタートさせました。これまで各事業部門で個別に展開してまいりました電子材料関連の開発業務を統合し、経営資源を集中化することにより製品開発と市場開拓の効率化を図り、早期の事業領域の拡大を目指すものであります。一方、事業再編により関係会社に譲渡いたしました溶接事業および塗料事業につきましては、事業の自立と発展という再編の目的が達成されるよう、今後とも支援を継続する所存であります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えておりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、37億円でありましたが、完成および継続中の主な設備投資ならびに重要な固定資産の売却は次のとおりであります。

当期中に完成した主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	尼崎工場	油化製品製造設備の新設
化 成 事 業 部	衣浦工場	光学材料製造設備の増設
〃	〃	化成品製造設備 乾燥設備 の新設
化 薬 事 業 部	武豊工場	火工品組立設備の新設
〃	〃	火薬類製造設備の新設

当期継続中の主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	尼崎工場	化学品製造設備の増設
〃	〃	油剤製造設備の増設
〃	〃	一般倉庫の新設
〃	千鳥工場	油剤製造設備の増設
化 成 事 業 部	衣浦工場	化成品製造設備 高分子 の新設
〃	大分工場	化成品製造設備の新設
化 薬 事 業 部	武豊工場	火薬類製造設備の新設

重要な固定資産の売却

塗料部門を平成12年9月30日をもって営業譲渡したことに伴い、戸塚工場および赤穂工場を売却いたしました。

部 門	工場名	設 備 内 容
コーティングスカンパニー	戸塚工場	塗料製造設備
〃	赤穂工場	塗料製造設備

(4) 資金調達の状況

当期は、第3回無担保社債50億円および第4回無担保社債40億円を発行し、2000年満期円建転換社債70億円の償還および長期借入金50億円の返済を行いました。

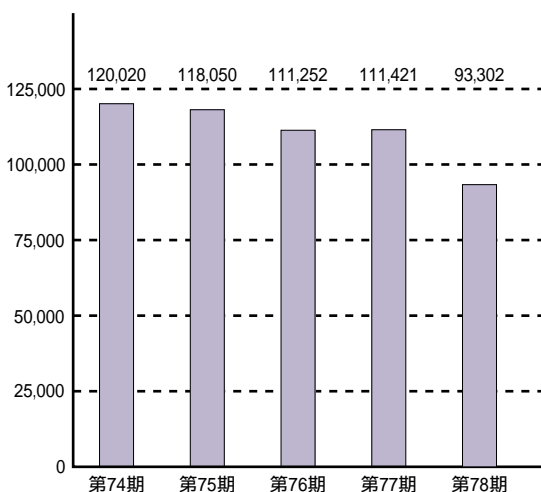
(5) 業績および財産の状況の推移

区 分		第74期 (8/4~9/3)	第75期 (9/4~10/3)	第76期 (10/4~11/3)	第77期 (11/4~12/3)	第78期 (12/4~13/3)
営 業 成 績	売上高(百万円)	120,020	118,050	111,252	111,421	93,302
	経常利益(百万円)	3,064	1,789	1,972	4,829	4,748
	当期利益(百万円)	1,819	4,392	1,141	2,850	3,850
	1株当たり 当期利益	8.32	20.09	5.22	13.04	17.72
	財 産 の 状 況	総 資 産 (百万円)	164,396	162,392	148,965	152,334
	純 資 産 (百万円)	50,794	53,842	53,649	54,279	54,853
	1株当たり 純 資 産	232.31	246.25	245.37	248.25	260.35

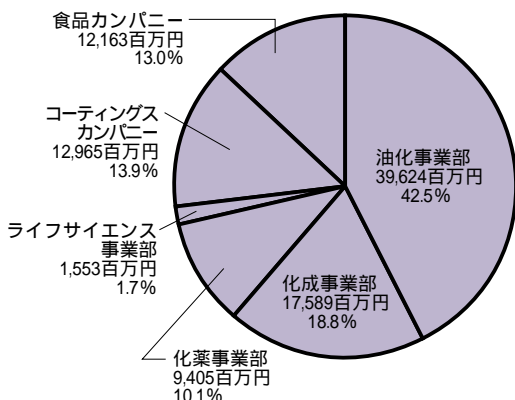
(注) 1. 売上高、経常利益、当期利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益は、期中平均の発行済株式総数に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示して

- おります。
- 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
 - 第74期は厳しい事業環境の中ではありましたが、売上高、利益とも前期を上回りました。
 - 第75期は景気停滞の中で売上高は減少いたしました、利益は工場跡地売却などの特別損益があり前期を上回りました。
 - 第76期は関連需要業界の需要減退、国内外同業各社との競争激化による販売価格の低下などから、売上高、利益とも減少いたしました。
 - 第77期は厳しい事業環境の中で、売上高は微増収でありましたが、利益は工場跡地売却などの特別損益があり増益となりました。
 - 第78期は前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

売上高の推移（単位：百万円）



事業部門別売上高（第78期）



2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

油化事業部	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤
化成事業部	有機過酸化物、ファインポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、電材関連品、反射防止フィルム
化薬事業部	火薬、爆薬、火工品、ロケット推進薬、ガス発生剤、医薬原料
ライフサイエンス事業部	生体関連材料、光学材料、医薬関連品
食品カンパニー	マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、健康食品、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品、その他食品素材

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 792,042,000株

発行済株式の総数 210,692,651株

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は、利益による自己株式の取得および消却を実施したことにより、前期末に比べそれぞれ7,958,000株減少しております。

当期末株主数 36,173名（前期末比1,043名増）

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
安田信託銀行株式会社	千株 8,232	% 3.90	千株 7,716	% 0.26
みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	7,242	3.43		
日産火災海上保険株式会社	7,093	3.36	2,290	0.90
株式会社富士銀行	6,874	3.26		
安田火災海上保険株式会社	6,171	2.92	2,158	0.24
安田生命保険相互会社	5,775	2.74		
株式会社ジャパンエナジー	4,609	2.18	3,763	0.33
株式会社日本興業銀行	4,562	2.16		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	4,229	2.00	302	0.02
日油親栄会	4,000	1.89		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社が所有する株式はすべて普通株式であり、当社の大株主への出資状況欄の持株比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 4. 前期まで当社が所有しておりました株式会社富士銀行株式(11,782千株)、株式会社日本興業銀行株式(2,587千株)および株式会社第一勧業銀行株式(1,946千株)は、株式移転により株式会社みずほホールディングスの株式として16,317株(0.17%)所有しております。なお、株式会社みずほホールディングスへの持株数、持株比率には、退職給付信託に係る信託財産を含めてあります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性 1,488名	416名減	40.8歳	18.9年
女性 129名	36名減	36.1歳	15.4年
合計 1,617名	452名減	40.4歳	18.6年

(注) 上記のほか、臨時従業員53名、嘱託48名、出向者702名、休職者11名が在籍しております。

なお、従業員数が前期末比452名減少しておりますが、その主な理由は、平成12年9月30日をもって営業譲渡した塗料部門(コーティングスカンパニー)の従業員(419名)が営業譲渡先である日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社へ出向したことによるものであります。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
日本工機株式会社	2,000百万円	95.0%	防衛用装備品、産業用火薬、自動車用安全部品の製造販売
日油技研工業株式会社	1,478百万円	66.7%	示温材、滅菌用資材、建設資材、化工材、ロケット用・自動車用火工品、電設器材、海洋機器の製造販売
株式会社日本ダクロシャムロック	375百万円	100.0% (間接保有50.0%を含む)	特殊防錆処理剤の製造販売
北海道日本油脂株式会社	220百万円	100.0%	爆薬・火工品、ソーラー式標識、光ファイバー利用看板の製造販売
日油商事株式会社	120百万円	100.0%	油脂製品、有機過酸化化物、化成品、塗料・建材、食用加工油脂、健康食品の販売および損害保険代理業
株式会社ジャベックス	100百万円	68.8% (間接保有23.8%を含む)	産業用火薬類の販売
株式会社タセト	100百万円	81.1%	溶接棒、溶接助剤の販売
油化産業株式会社	30百万円	60.0%	油脂製品、界面活性剤、化粧品・石鹼基剤、医薬品関連商品の販売
日本油業株式会社	10百万円	100.0%	油脂製品、界面活性剤、金属油剤の販売
P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	13,000千米ドル	56.0%	有機過酸化化物の製造販売
メタルコーティングスインターナショナル Inc.	1千米ドル	100.0%	特殊防錆処理剤の製造販売
ユー・エス・ポイントコーポレーション	2米ドル	100.0%	塗料製品の製造販売

企業結合の経過

株式会社タセトは、溶接事業再構築による企業体質強化の一環として増資を行い、同社の資本金は100百万円となりました。

企業結合の成果

当社の連結対象子会社は上記の重要な子会社12社を含む27社であり、持分法適用会社は5社であります。

当期の連結業績は、連結売上高1,447億6千4百万円（前期比76億4千3百万円減）、連結経常利益74億1千4百万円（前期比2億9千7百万円減）および連結当期純利益16億9千5百万円（前期比24億3千6百万円減）となりました。なお、連結当期純利益が前期に比較して減少しましたのは、退職給付会計基準の変更時差異を当期に一括償却したことなどによります。

連結決算の概要

区 分	第74期 (8/4~9/3)	第75期 (9/4~10/3)	第76期 (10/4~11/3)	第77期 (11/4~12/3)	第78期 (12/4~13/3)	
営業成績	売上高(百万円)	150,481	146,478	135,946	152,407	144,764
	経常利益(百万円)	5,324	2,613	3,533	7,711	7,414
	当期純利益(百万円)	3,043	6,453	1,244	4,132	1,695
	1株当たり 当期純利益(円)	13.92	29.51	5.69	18.90	7.83
財産の 状況	総資産(百万円)	186,210	185,792	172,599	196,393	177,164
	純資産(百万円)	56,743	61,766	60,745	63,319	60,252
	1株当たり 純資産(円)	259.52	282.49	277.82	289.60	287.55
会社数	連結対象子会社	21	21	21	24	27
	持分法適用会社	4	5	6	4	5

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
	百万円	千株	%
安田信託銀行株式会社	5,590	8,232	3.90
株式会社富士銀行	5,607	6,874	3.26
株式会社日本興業銀行	2,080	4,562	2.16
株式会社第一勧業銀行	2,080	3,519	1.67
三菱信託銀行株式会社	1,640	835	0.39
地域振興整備公団	1,500		
農林中央金庫	1,430	1,524	0.72

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 主要な事業所

本 社 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
支社・支店 大阪支社、名古屋支店、福岡支店
工場 尼崎工場(兵庫県)、千鳥工場(神奈川県)、
大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工
場・武豊工場〕(愛知県)、王子工場(東京
都)
研究所 筑波研究所、油化学研究所、化成品研究
所、食品研究所

(8) 取締役および監査役

代表取締役社長	宇野 允 恭
専務取締役(社長補佐、研究・技術、ライフサ イエンス部門、知的財産部門管掌)	酒井 昇 平
専務取締役(社長補佐、営業・生産、特命子会社管掌)	柴田 満 太
常務取締役(化成事業部長)	石田 英 樹
常務取締役(人事・総務部門、システム部門管掌)	大井 弘 雄
常務取締役(経理部門、資材部門管掌)	小林 昭 一
常務取締役(経営企画部門、食品部門管掌)	中嶋 洋 平
常務取締役(油化部門、設備・環境安全統括部門管掌)	山崎 真 吾
取締役(化薬部門担当)	田中 邦 彦
監査役(常勤)	春田 幸 典
監査役(常勤)	山田 守
監査役	安念 満
監査役	榎本 幸 三

(注) 1. 監査役安念 満および監査役榎本幸三の両氏は、株式
会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条
第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりで
あります。

(1) 新 任

平成12年6月29日開催の第77期定時株主総会におい
て、取締役大井弘雄ならびに監査役山田 守および
監査役安念 満の各氏は、新たに選任され就任いた
しました。

(2) 異 動

平成12年6月29日付にて、取締役石田英樹、取締役
大井弘雄、取締役山崎真吾および取締役田中邦彦の
各氏は、常務取締役に就任いたしました。

平成12年9月1日付にて、常務取締役田中邦彦氏は、
取締役に役付が変更になりました。

(3) 退 任

平成12年6月29日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、取締役副社長山田 守、専務取締役酒井 洋、常務取締役茅野 純、取締役大江 収および取締役山中立之ならびに監査役岸 豊久および監査役長谷川弘の各氏は、任期満了により退任いたしました。

3. 当社は、平成12年6月29日から執行役員制度を導入しております。

執行役員はつぎのとおりであります。

* 執行役員	宇 野 允 恭
* 執行役員	酒 井 昇 平
* 執行役員	柴 田 満 太
* 執行役員	石 田 英 樹
* 執行役員	大 井 弘 雄
* 執行役員	小 林 昭 一
* 執行役員	中 嶋 洋 平
* 執行役員	山 崎 真 吾
* 執行役員	田 中 邦 彦
執行役員	大 池 弘 一
執行役員	大 江 収
執行役員	小 川 高 明
執行役員	酒 井 洋
執行役員	鈴 木 正 明
執行役員	辻 昇
執行役員	鶴 岡 実
執行役員	藤 郷 栄 康
執行役員	中 山 弘 道
執行役員	服 部 勝 英
執行役員	松 尾 茂 彦
執行役員	村 田 敬 重
執行役員	山 中 立 之

(注) * は取締役兼務者であります。

貸借対照表

平成13年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	141,151	(負債の部)	86,298
流 動 資 産	59,217	流 動 負 債	51,624
現金及び預金	9,140	支払手形	3,493
受取手形	1,477	買掛金	13,062
売掛金	20,348	短期借入金	18,026
製品	5,854	コマーシャルペーパー	500
半製品及び副産物	1,325	未払金	1,866
原材料	2,979	未払費用	4,304
仕掛品	1,537	未払法人税等	4,124
貯蔵品	209	未払消費税等	707
前払費用	7	預り金	2,902
繰延税金資産	1,360	設備関係支払手形	1,748
短期貸付金	10,264	その他の流動負債	887
未収入金	3,204		
その他の流動資産	1,615		
貸倒引当金	106		
固 定 資 産	81,901	固 定 負 債	34,674
有 形 固 定 資 産	33,474	社 債	9,000
建 物	10,644	転換社債	15,645
構 築 物	3,054	長期借入金	6,970
機 械 及 び 装 置	8,579	繰延税金負債	656
車 輛 及 び 運 搬 具	59	退職給付引当金	1,877
工 具 器 具 及 び 備 品	1,216	役員退職引当金	463
土 地	8,562	その他の固定負債	62
建 設 仮 勘 定	1,358		
無 形 固 定 資 産	974		
借 地 権	97		
ソ フ ト ウ ェ ア	850		
その他の無形固定資産	26		
投 資 等	47,452	(資本の部)	54,853
投資有価証券	30,321	資 本 金	15,994
子 会 社 株 式	11,707	法 定 準 備 金	16,458
長期貸付金	3,422	資本準備金	13,372
長期前払費用	107	利益準備金	3,086
自 己 株 式	328	剰 余 金	22,399
その他の投資	1,587	任意積立金	19,097
貸倒引当金	21	特別償却準備金	9
		固定資産圧縮積立金	4,288
		別途積立金	14,800
繰 延 資 産	32	当期末処分利益	3,302
社債発行費	32	(当期利益)	(3,850)
合 計	141,151	合 計	141,151

損益計算書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

		科 目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	百万円	百万円
		売上高		93,302
		営業費用		
	売上原価	70,917		
	販売費及び一般管理費	18,863	89,780	
	営業利益		3,522	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	1,235	
		不動産収入	641	
		雑収入	587	2,465
営業外費用				
支払利息	786			
雑損	453	1,239		
経常利益		4,748		
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	2,992		
	投資有価証券売却益	403		
	塗料事業譲渡益	13,027		
	退職給付信託設定益	2,044		
	貸倒引当金戻入益	96	18,564	
	特別損失			
	固定資産除却損	160		
	投資有価証券売却損	61		
	投資有価証券評価損	974		
	子会社株式評価損	406		
	退職給付費用	10,857		
	爆発事故損失	3,728		
	その他の特別損失	359	16,548	
税引前当期利益		6,764		
法人税、住民税及び事業税		4,932		
法人税等調整額		2,017		
当期利益		3,850		
前期繰越利益		2,100		
中間配当額		652		
中間配当に伴う利益準備金積立額		65		
利益による自己株式消却額		1,931		
当期未処分利益		3,302		

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

棚卸資産

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）は定額法、 建物以外は定率法
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）は社 内利用可能期間（5年）による定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末 における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づく期末発生見込額を計上 しております。 会計基準変更時差異（10,857百万円） については、当期において一時費用処 理しております。なお、退職給付信託 に有価証券（時価5,329百万円）を拠 出しております。 数理計算上の差異については、一定年 数（10年）による定額法により翌期か ら費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員等の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付
されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の
要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにつ
いては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を
採用しております。

(5)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

退職給付会計

当期から退職給付会計を適用しております。これに伴い、
従来の退職給付会計を適用しない場合と比較し、退職給付
費用が7,206百万円増加し、経常利益は274百万円、税引前
当期利益は7,165百万円それぞれ減少しております。

金融商品会計

当期から金融商品会計を適用しております。この変更によ
る損益への影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、
1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、
それら以外は投資有価証券として表示しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるもの
について時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有
価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	16,864百万円
時価	30,426百万円
評価差額金相当額	7,866百万円
繰延税金負債相当額	5,696百万円

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表関係

(1)子会社に対する債権債務

短期金銭債権	17,233百万円
長期金銭債権	36百万円
短期金銭債務	3,129百万円

(2)資産の部、その他の流動資産には自己株式を含めております。 なお、投資等の自己株式(328百万円)は、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。

(3)有形固定資産の減価償却累計額 71,353百万円

(4)リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。

(5)有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額 222百万円

(6)主な外貨建資産・負債

現金及び預金	185百万円	1,500千米ドル
未収収益	350百万円	2,825千米ドル
投資有価証券	1,735百万円	14,112千米ドル
	127百万円	25,000千ニュー台湾ドル
子会社株式	4,416百万円	32,880千米ドル
	448百万円	136,041千ベルギーフラン
その他の投資	202百万円	1,632千米ドル

(7)担保に供している資産

有形固定資産	14,887百万円
投資有価証券	384百万円

(8)保証債務 6,425百万円

(9)役員退職引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(10)退職給付会計関係

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	22,411百万円
年金資産	18,328百万円
未積立退職給付債務	4,083百万円
未認識数理計算上の差異	2,206百万円
退職給付引当金	1,877百万円

なお、退職給付信託における年金資産は5,329百万円であり、年金資産控除前退職給付引当金は7,206百万円であります。

(11)一株当たり当期利益 17.72円

3. 損益計算書関係

(1)子会社との取引高

営業取引高

売上高	23,453百万円
仕入高	6,425百万円
その他の営業取引高	5,564百万円
営業取引以外の取引高	1,150百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,302,178,670
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,186,134
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,337,771,214
計	5,645,136,018
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	70,000,000
利 益 配 当 金	628,622,976
(1 株につき3円)	
取 締 役 賞 与 金	31,000,000
特 別 償 却 準 備 金	2,327,424
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	525,623,816
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	2,241,578,964
次 期 繰 越 利 益	2,145,982,838

(注 記)

1. 平成12年12月8日に、652,497,405円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
2. 利益配当金は、自己株式1,151,659株を除いて計算したものであります。

会計監査人監査報告書 謄本

監査報告書

平成13年5月18日

日本油脂株式会社

代表取締役
社 長 宇野允恭殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤邦昭 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 真砂由博 ㊞
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第78期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成13年 5月24日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 宇野 允 恭 殿

日本油脂株式会社 監査役会

監査役(常勤) 春田 幸典 (印)

監査役(常勤) 山田 守 (印)

監 査 役 安念 満 (印)

監 査 役 榎本 幸三 (印)

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第78期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役安念満及び監査役榎本幸三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

連結情報（ご参考）

(1) 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成13年 3月31日現在	前 期 平成12年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	81,850	91,687
現金及び預金	17,241	17,251
受取手形及び売掛金	35,237	45,969
たな卸資産	19,311	21,717
繰延税金資産	1,756	1,567
その他	8,303	5,182
固定資産	95,281	103,068
有形固定資産	56,256	67,987
建物及び構築物	22,058	27,362
機械装置及び運搬具	13,420	15,699
土地	17,526	21,312
その他	3,251	3,613
無形固定資産	2,302	2,995
投資その他の資産	36,722	32,085
投資有価証券	27,768	28,123
繰延税金資産	2,803	539
その他	6,151	3,422
繰延資産	32	
為替換算調整勘定		1,636
資産合計	177,164	196,393
(負債の部)		
流動負債	69,151	88,516
支払手形及び買掛金	24,320	29,774
短期借入金	25,046	35,182
1年内償還予定転換社債		7,000
未払費用	5,944	6,573
その他	13,839	9,984
固定負債	44,369	41,363
社債	9,000	
転換社債	15,645	15,645
長期借入金	9,906	16,172
退職給付引当金	6,745	4,424
繰延税金負債	1,523	3,312
その他	1,548	1,809
負債合計	113,520	129,879
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,391	3,193
(資本の部)		
資本金	15,994	15,994
資本準備金	13,372	13,372
連結剰余金	32,448	33,953
為替換算調整勘定	1,234	
自己株式	328	0
資本合計	60,252	63,319
負債、少数株主持分及び資本合計	177,164	196,393

(2) 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売 上 高	144,764	152,407
営 業 費 用	137,507	143,640
営 業 利 益	7,256	8,766
営 業 外 収 益	1,968	1,551
営 業 外 費 用	1,810	2,606
経 常 利 益	7,414	7,711
特 別 利 益	13,365	4,472
特 別 損 失	16,851	4,450
税金等調整前当期純利益	3,927	7,734
法人税、住民税及び事業税	6,331	3,007
法人税等調整額	4,224	405
少数株主損益(減算)	125	188
当 期 純 利 益	1,695	4,132

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845	5,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	14,236	4,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,858	1,497
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	138	188
V 現金及び現金同等物の増減額	362	1,264
VI 現金及び現金同等物期首残高	17,209	18,474
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	52	
VIII 現金及び現金同等物期末残高	17,625	17,209

株主メモ

決算期	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会 公告掲載新聞	6月中 日本経済新聞
1単位の株式数	1,000株
手数料	名義書換手数料 無料 新株券交付手数料 1枚につき200円 株券併合 無料 単位未満株式 買取手数料 当会社株式取扱規 則付表1に定める 手数料
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3642 4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

当社は、インターネットのホームページにて、決算
短信など最新の企業情報を提供しております。
アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

